

平成26年 第1回
石狩市下水道事業運営委員会資料

石狩市下水道事業 会計制度の概要

平成26年度公共下水道事業会計予算

○収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円。%)		
款	項	平成26年度	構成比	
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1 営業収益	830,678	57.5	
	1 下水道使用料	597,634		
	2 一般会計負担金	231,859		
	3 その他営業収益	1,185		
	2 営業外収益	612,793	42.5	
	1 受取利息及び配当金	10		
	2 一般会計補助金	255,709		
	3 長期前受金戻入	357,054		
	4 雑収益	20		
	3 特別収益	110	0.0	
	収 入 合 計		1,443,581	100.0

支 出		(単位:千円。%)		
款	項	平成26年度	構成比	
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1 営業費用	1,140,162	81.5	
	1 管渠費	38,764		
	2 ポンプ場費	48,664		
	3 処理場費	170,455		
	4 業務費	49,420		
	5 総係費	55,454		
	6 減価償却費	777,178		
	7 資産減耗費	227		
	2 営業外費用	248,833	17.8	
	3 特別損失	7,571	0.6	
	4 予備費	2,000	0.1	
	支 出 合 計		1,398,566	100.0

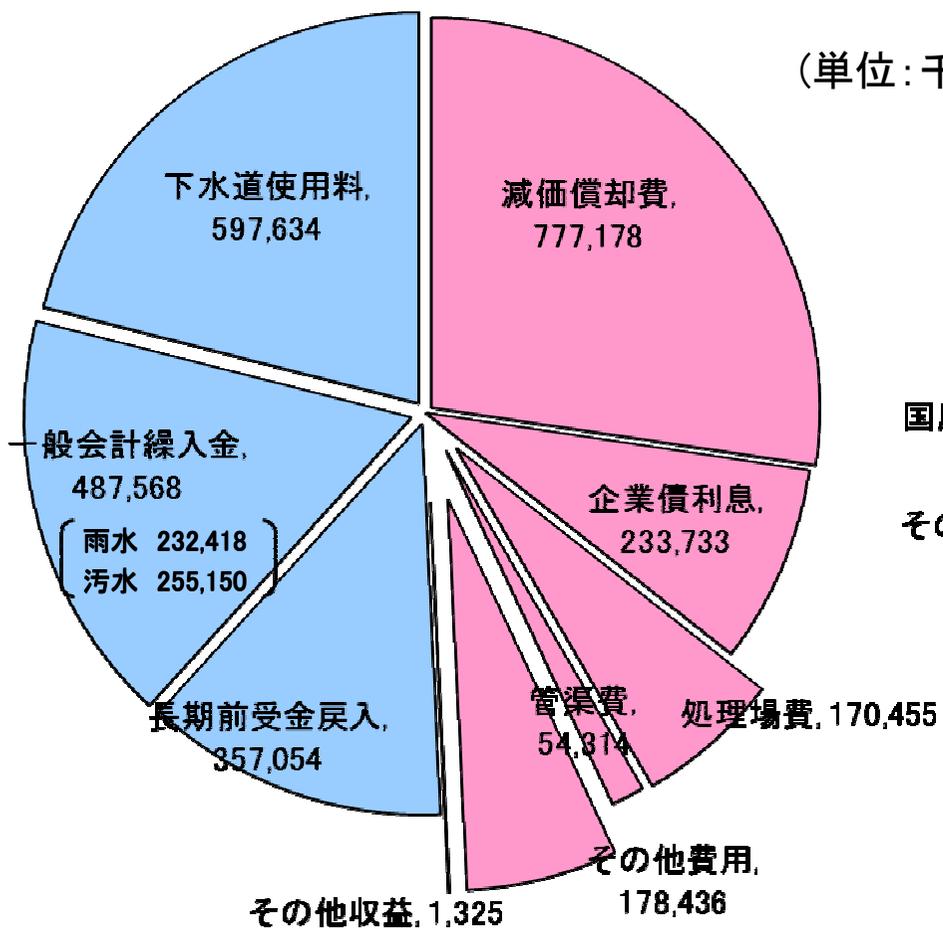
○資本的収入及び支出

収 入		(単位:千円。%)	
款	項	平成26年度	構成比
資 本 的 収 入	1 国庫補助金	94,000	12.2
	2 企業債	593,900	77.2
	3 一般会計出資金	48,447	6.3
	4 一般会計補助金	29,761	3.9
	5 負担金	3,300	0.4
	収 入 合 計		769,408

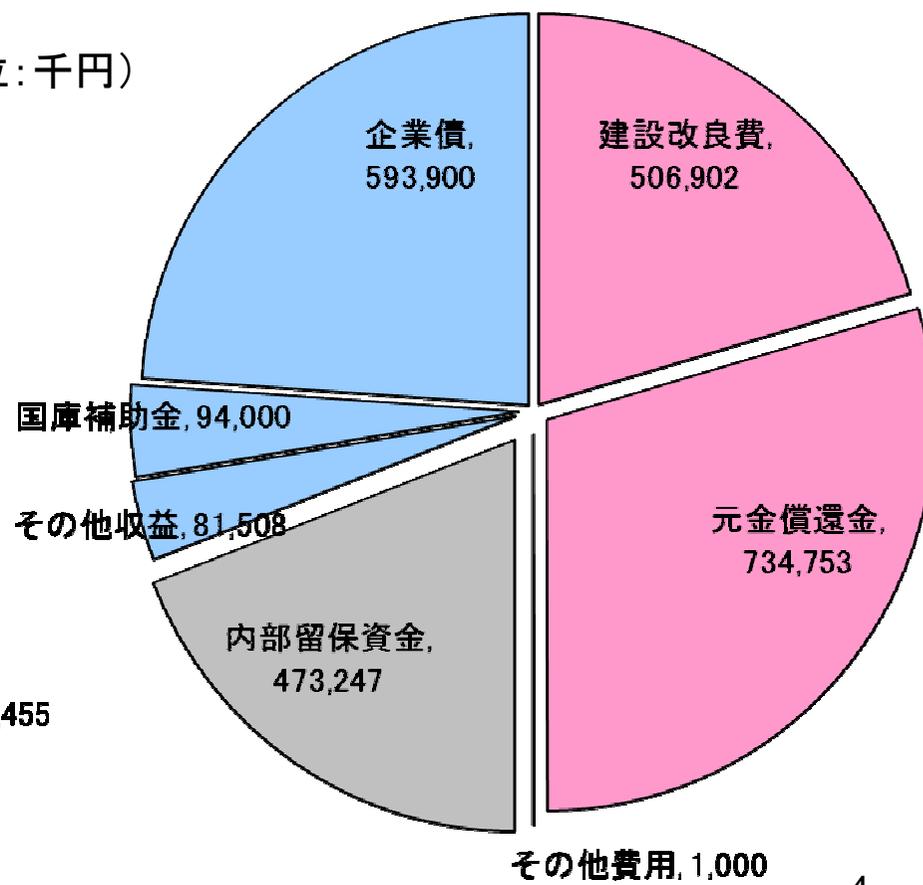
支 出		(単位:千円。%)	
款	項	平成26年度	構成比
資 本 的 支 出	1 建設改良費	506,902	40.8
	2 企業債償還金	734,753	59.1
	3 予備費	1,000	0.1
支 出 合 計		1,242,655	100.0

平成26年度公共下水道事業会計予算

収益的収入・支出



資本的収入・支出



平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

歳入 (単位:千円。%)

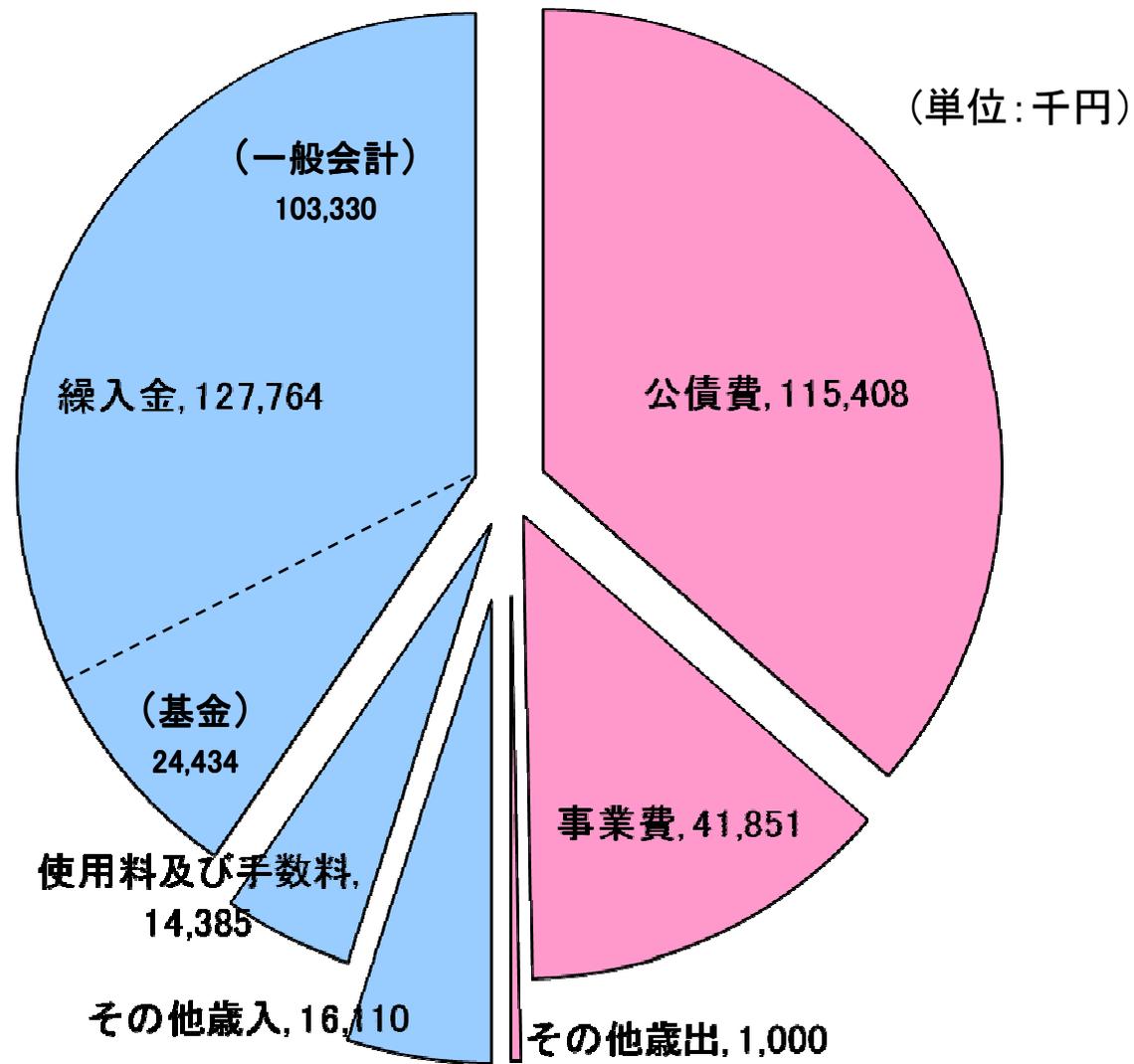
款	平成26年度	構成比
1 分担金及び負担金	40	0.0
2 市債	14,900	9.4
3 使用料及び手数料	14,385	9.1
4 繰入金	127,764	80.8
一般会計	103,330	
基金	24,434	
5 財産収入	1,150	0.7
6 諸収入	20	0.0
歳入合計	158,259	100.0

歳出 (単位:千円。%)

款	平成26年度	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	41,851	26.5
総務費	9,861	
管理費	31,990	
2 公債費	115,408	72.9
3 予備費	1,000	0.6
歳出合計	158,259	100.0

※特定環境保全公共下水道事業安定化基金残高 242,558千円

平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算



平成26年度個別排水処理施設整備事業特別会計予算

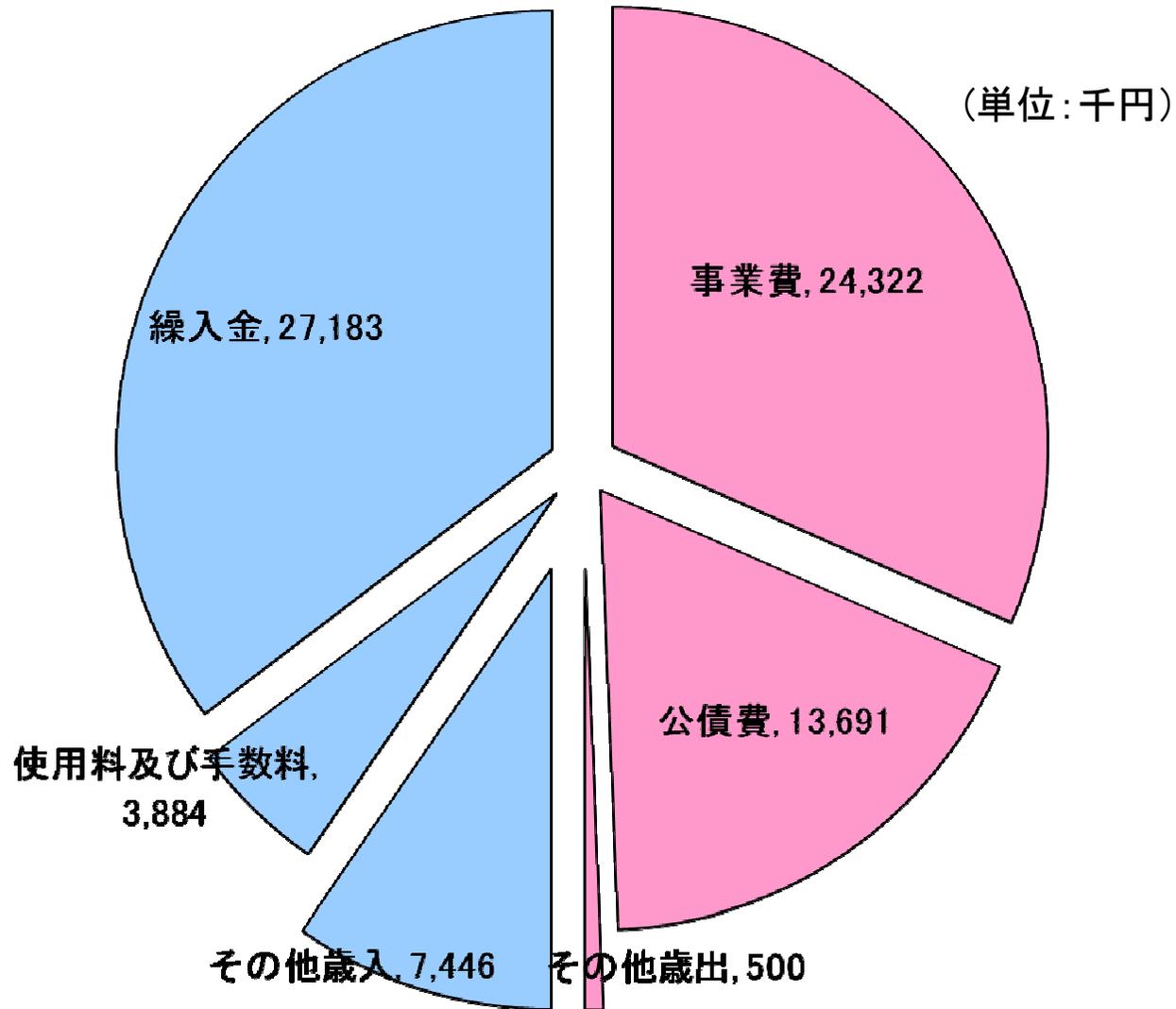
(単位:千円。%)

歳 入	(単位:千円。%)	
款	平成26年度	構成比
1 分担金及び負担金	579	1.5
2 道支出金	47	0.1
3 市債	6,800	17.6
4 使用料及び手数料	3,884	10.1
5 繰入金	27,183	70.6
6 諸収入	20	0.1
歳 入 合 計	38,513	100.0

(単位:千円。%)

歳 出	(単位:千円。%)	
款	平成26年度	構成比
1 個別排水事業費	24,322	63.2
総務費	9,560	
管理費	7,202	
整備費	7,560	
2 公債費	13,691	35.5
3 予備費	500	1.3
歳 出 合 計	38,513	100.0

平成26年度個別排水処理施設整備事業特別会計予算



【参考資料】

地方公営企業会計制度の
見直しについて

地方公営企業会計制度等の見直しの全体像

I 資本制度の見直し（平成24年4月1日施行）

II 地方公営企業会計基準の見直し（平成26年度予算・決算から適用）

○会計基準の見直し

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 借入資本金 | 7 リース取引に係る会計基準 |
| 2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等 | 8 セグメント情報の開示 |
| 3 引当金 | 9 キャッシュ・フロー計算書 |
| 4 繰延資産 | 10 勘定科目等の見直し |
| 5 たな卸資産の価額 | 11 繰入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し） |
| 6 減損会計 | |

○会計変更に伴う経過措置等

III 財務規定等の適用範囲の拡大等（検討中）

○水道・交通等法定7事業及び病院事業以外の事業への財務規定等の適用拡大

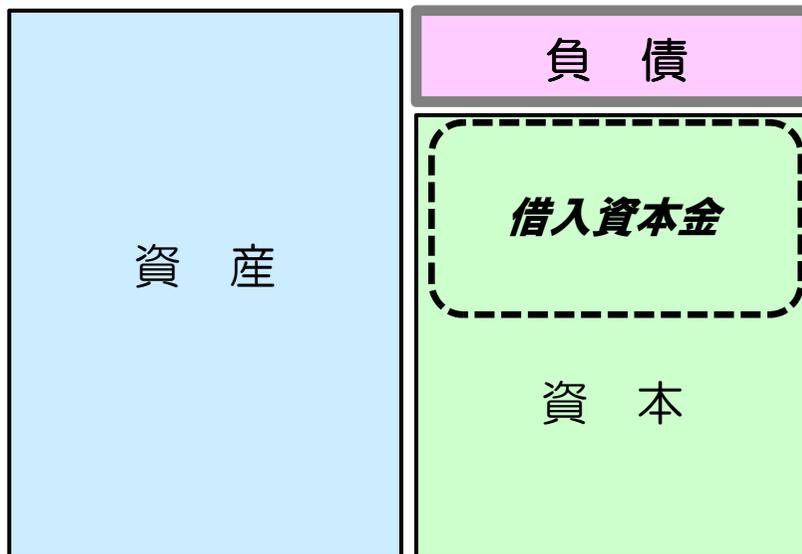
II. 地方公営企業会計基準の見直し

1. 借入資本金

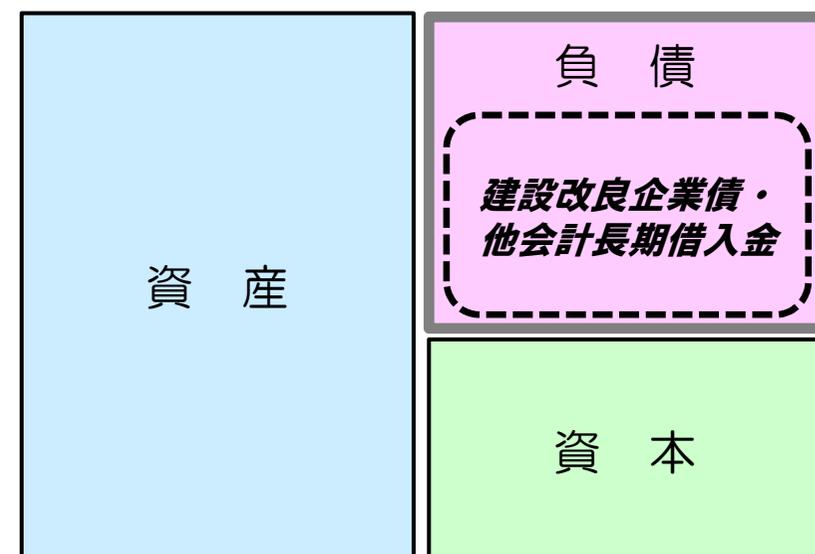
【基本的方針】

- ① **借入資本金を負債に計上**。うち、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類。
- ② 負債計上に当たり、建設又は改良等に充てられた企業債及び他会計長期借入金については、他の借入金と区分。
- ③ 負債のうち、後年度一般会計負担分については、その旨「注記」。

改正前の貸借対照表



改正後の貸借対照表



2. 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

【基本の方針】

- ① 任意適用が認められている「みなし償却制度」は廃止。
- ② 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化。
- ③ 負債のうち、後年度一般会計負担分については、その旨「注記」。
- ④ 既取得資産に係る経過措置として、総合償却を行うなど簡便な処理方法による移行処理が認められる。

○みなし償却制度とは．．．

固定資産を取得する際に、その財源として国庫補助金、一般会計負担金その他これらに類する金銭又は物件（以下「補助金等」という）を充当した場合に、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度であり、これまでは任意で適用が認められてきた。

○みなし償却制度のデメリット

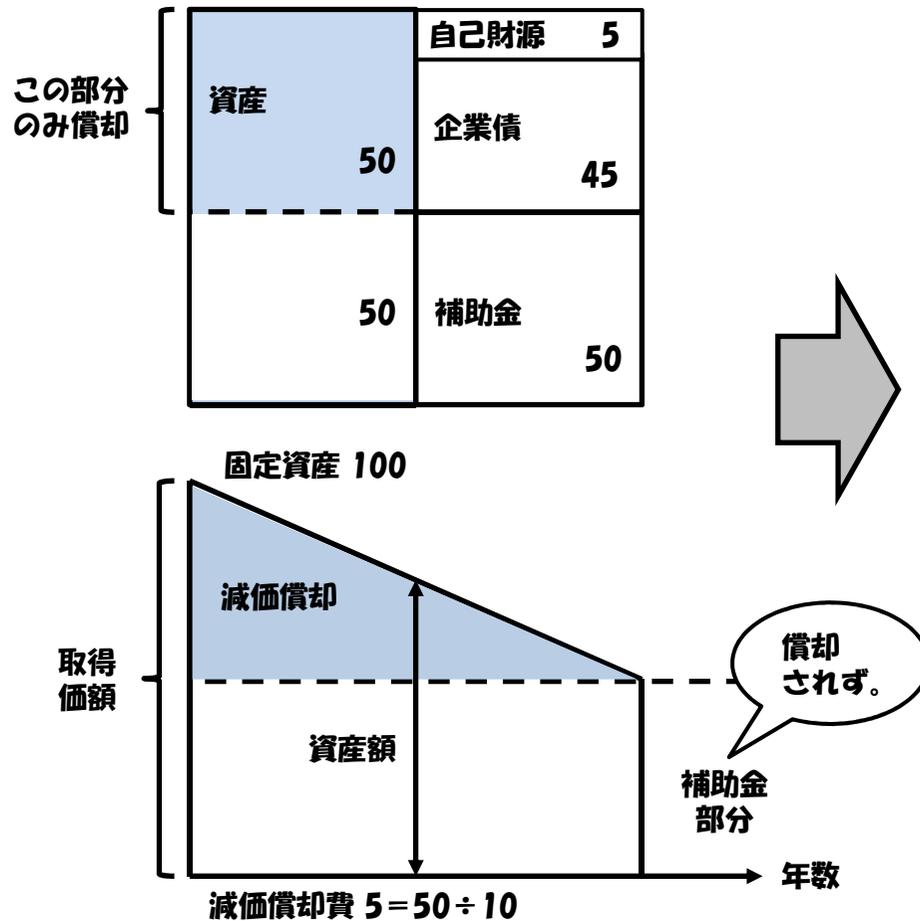
- ① 補助金充当部分が減価償却されず、貸借対照表上、資産価値の実態を適切に示していない。
- ② 減価償却費がどのような財源で賄われているかが損益計算書上で明確でない。
- ③ みなし償却制度は他に類のない制度である。
- ④ 適用が公営企業の任意であるため、採用の有無により団体間で財務諸表構造が大きく異なり、団体間比較が著しく阻害される。
- ⑤ 任意適用のため、地方公営企業決算状況調査等によるマクロ分析の信頼性を大きく損なう。

〈みなし償却制度廃止〉

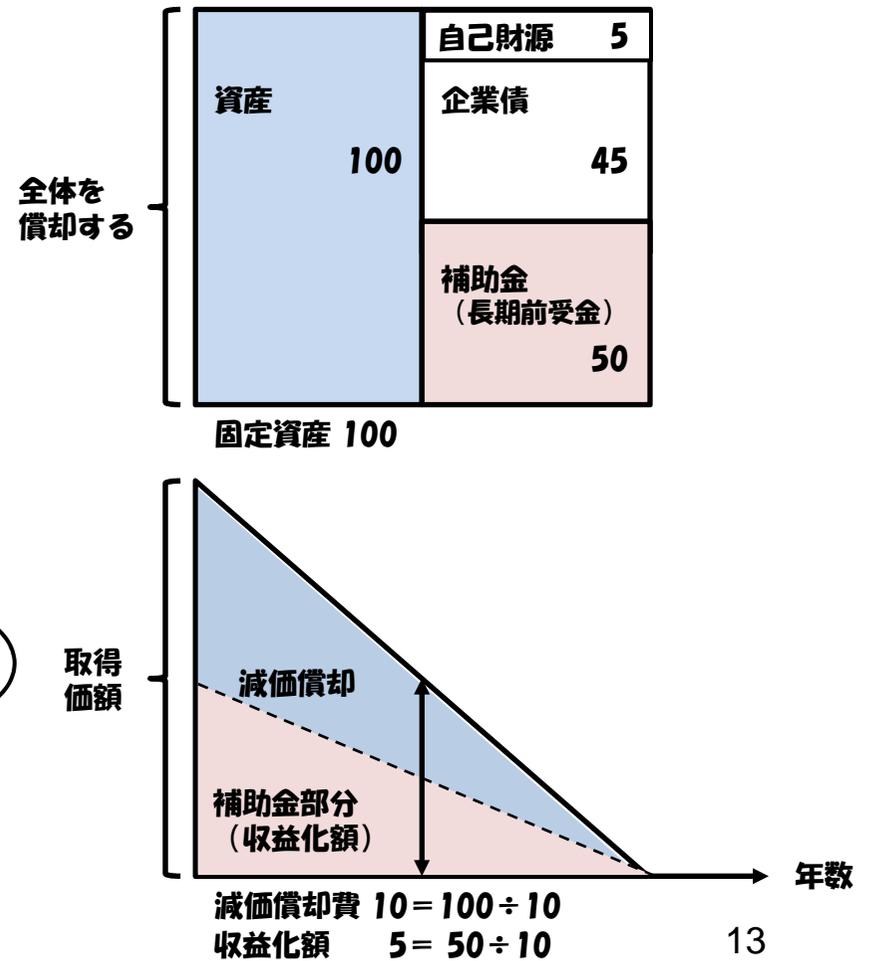
【例】

償却資産の取得価額 100億円：財源 自己財源 5億円・企業債 45億円・補助金 50億円 （耐用年数10年、残存価額0円、定額法）

旧会計制度（みなし償却）



新会計制度



〈建設改良費等に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金〉

○建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対し一般会計等から繰入金を受ける場合、当該繰入金を「補助金等の例により整理するもの」とされている。

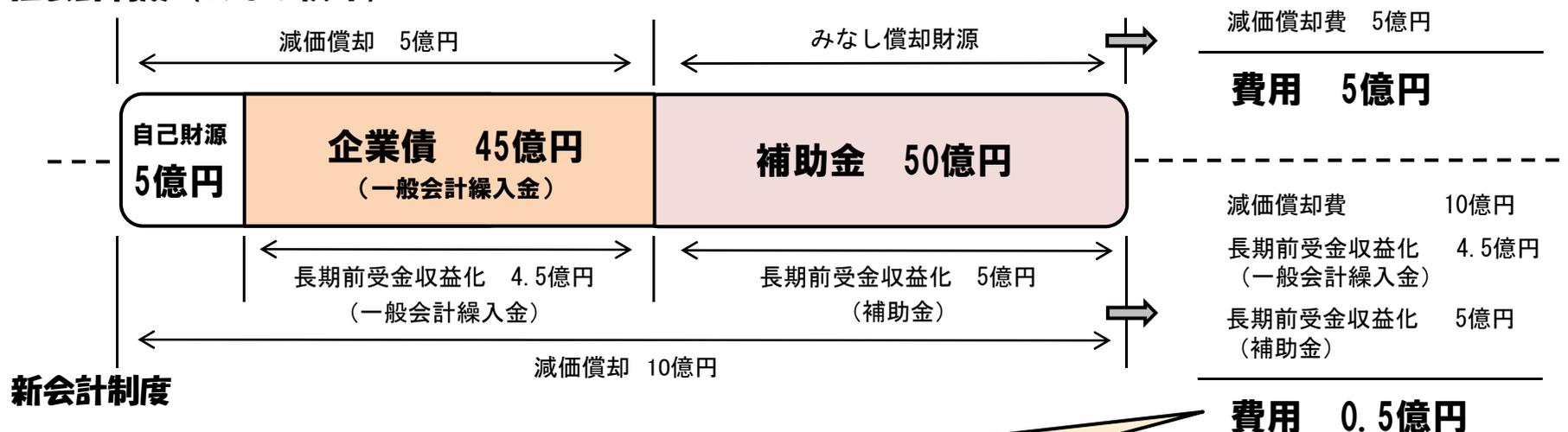


他の補助金等と同様に、長期前受金に計上し減価償却見合い分を順次収益化

【例】

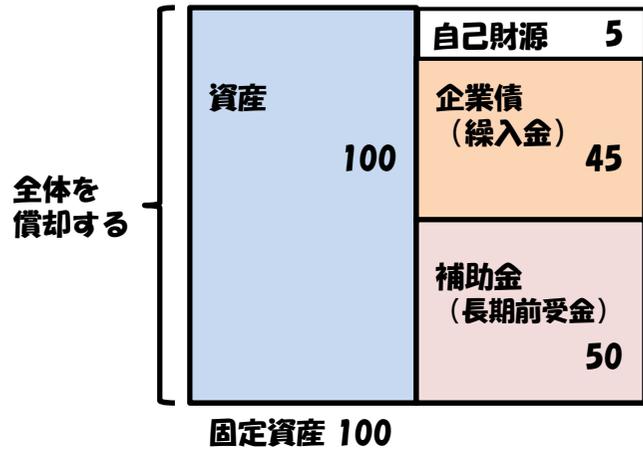
償却資産の取得価額 100億円：財源 自己財源 5億円・企業債 45億円（元金償還金全額に対し繰入金有）・補助金 50億円
 （耐用年数10年、残存価額0円、定額法）

旧会計制度（みなし償却）

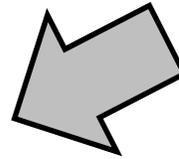
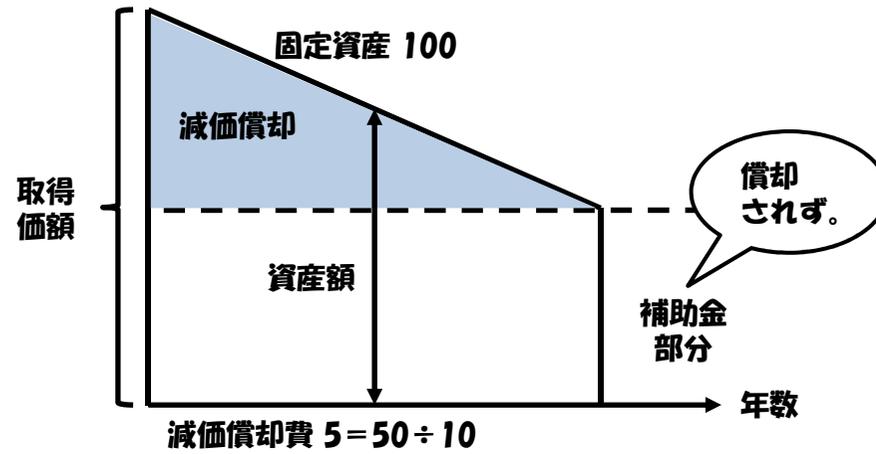


収支が4.5億円（一般会計繰入金の収益化分）改善
 （ただしこの収益化に現金の裏付けはない）

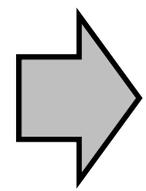
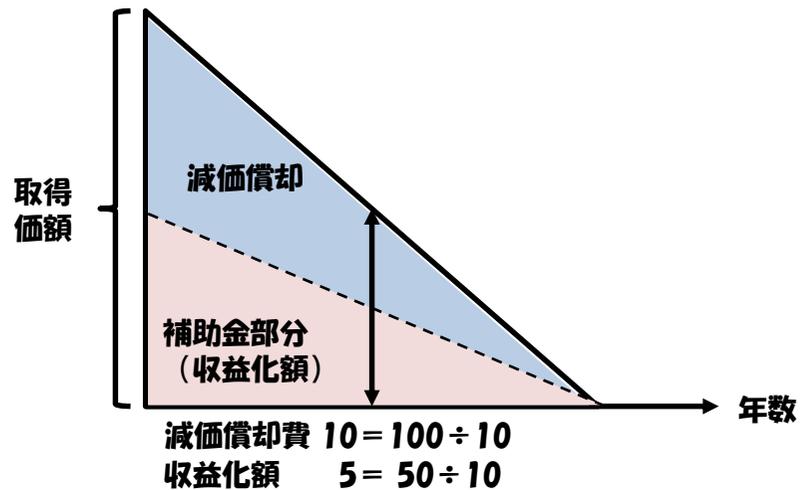
※参考



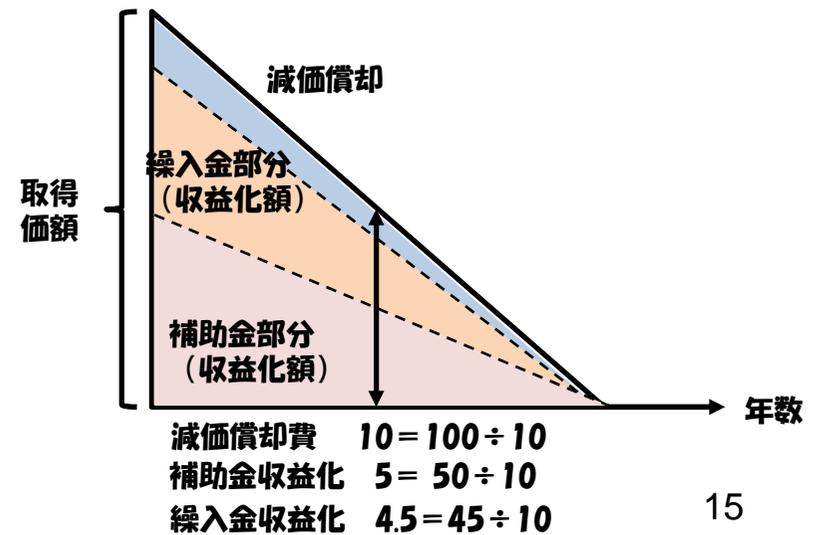
①旧制度



②みなし償却制度廃止



③元金への繰入金の収益化



3. 引当金

【基本的方針】

- ① 退職給付引当金の計上を義務化。
- ② 退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとする。
(賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金)

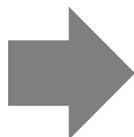
～引当金の計上要件～

- ・将来の特定の費用又は損失である。
- ・その費用又は損失の発生が当該事業年度以前の事象に起因する。
- ・その費用又は損失の発生の可能性が高い。
- ・その費用又は損失の金額を合理的に見積もることができる。

退職給付引当金

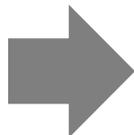
企業職員に支給する退職手当に係る事業年度の末日において繰り入れるべき引当金をいい、地方公営企業において負担すると認められるもののみを計上。

一般会計が全額
組合負担金を支出



- ・一般会計とのルール（協定・覚書等）により、引当金計上は不要であるが、一般会計負担である旨を注記。

地方公営企業会計が
組合負担金を支出



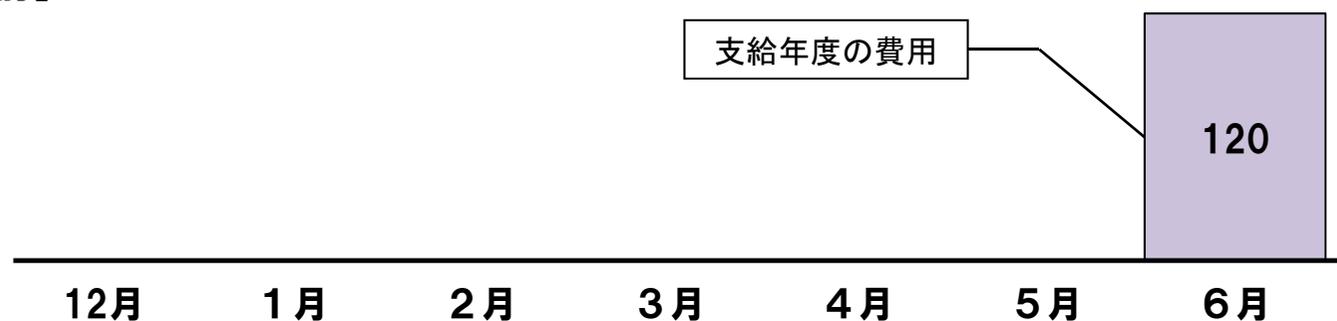
- ・要支給額と積立金との差額の全部又は一部を引当金計上。

賞与引当金

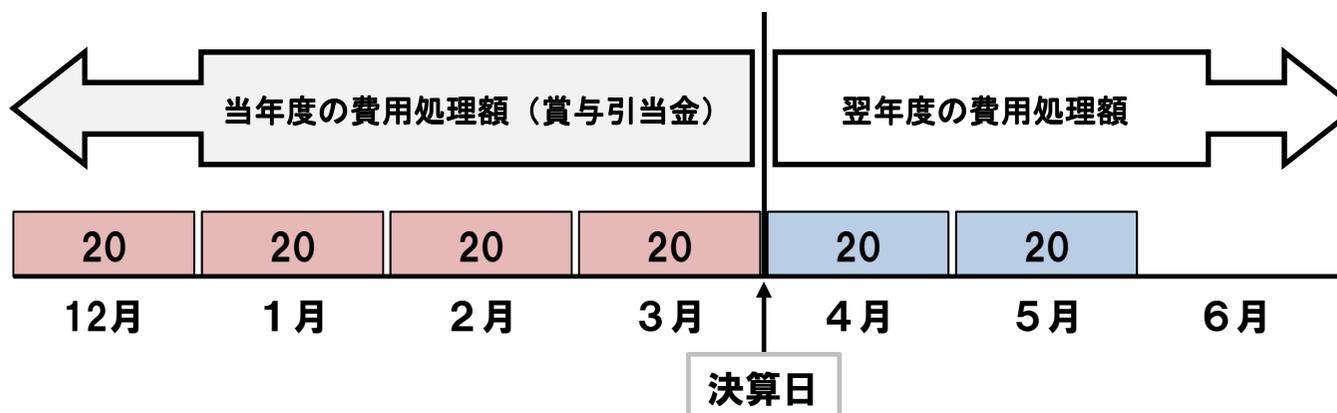
賞与（期末手当・勤勉手当）は、支給対象期間における労務への報奨的対価として支給されるものと考えられることから、事業年度末に在籍する職員に対して支給が見込まれる期末手当・勤勉手当のうち、当事業年度の負担に属する支給対象期間相当分を賞与引当金として計上。

【例】 6月に夏季賞与120万円を支給する

【改正前】



【改正後】



修繕引当金

公営企業が所有する設備等について、引当金の計上要件を満たすものに限り、その修繕に備えて修繕引当金を計上。改正前では、修繕費予算の剰余額を修繕引当金として実務的には計上されていたが、引当金の要件を満たさない費用又は損失の計上であると考えられるため、引当金として計上することはできない。

特別修繕引当金

事業に使用している設備の定期的なオーバーホールが法令等で義務付けられているケースなど、数事業年度ごとに特別の大規模修繕を行っている場合、引当金の計上要件を満たすものに限り、今後の大規模修繕に備えて特別修繕引当金を計上。

貸倒引当金

債権の評価を行うため、未収金、貸付金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上。

【例】 N年度末の債権残高（一般債権）は1,000であり、過去の債権残高と不納欠損の状況は次のとおり。

	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
期末債権残高	1,200	1,400	1,100	1,000
不能欠損額	90	84	70	66

※貸倒実績率は 翌年度不能欠損額／期末債権残

- 貸倒実績率： $\{ (84 \div 1,200 = 7\%) + (70 \div 1,400 = 5\%) + (66 \div 1,100 = 6\%) \} \div 3 = 6\%$
- N年度末における貸倒引当金の金額： $1,000 \times 6\% = 60$

貸借対照表への影響

	見直し項目	増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債、流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益（長期前受金）	固定資産、資本剰余金
③	移行処理時に利益剰余金が増加する （みなし償却の対象外の補助金等）	利益剰余金	資本剰余金
④	引当金を計上	固定負債、流動負債	固定資産、流動資産

